

3. 歳出予算の状況

(単位 : 千円、%)

区 分		22年度当初 A	23年度当初 B	比 較		23年度 当初 構成比
				増減額 B - A	増減率 B / A	
1 義務的経費		405,934,672	411,105,865	5,171,193	1.3	63.2
内 訳	人件費	236,261,429	228,566,274	7,695,155	3.3	35.1
	社会保障関係経費	73,060,446	79,959,320	6,898,874	9.4	12.3
	公債費	96,612,797	102,580,271	5,967,474	6.2	15.8
2 投資的経費		109,746,105	85,895,488	23,850,617	21.7	13.2
内 訳	補助事業	45,895,887	35,240,392	10,655,495	23.2	5.4
	単独事業	37,339,085	31,353,309	5,985,776	16.0	4.8
	直轄事業	21,173,544	14,013,119	7,160,425	33.8	2.2
	受託事業	1,380,965	1,474,619	93,654	6.8	0.2
	災害復旧費	3,956,624	3,814,049	142,575	3.6	0.6
3 その他経費		160,647,372	153,641,726	7,005,646	4.4	23.6
合 計		676,328,149	650,643,079	25,685,070	3.8	100.0

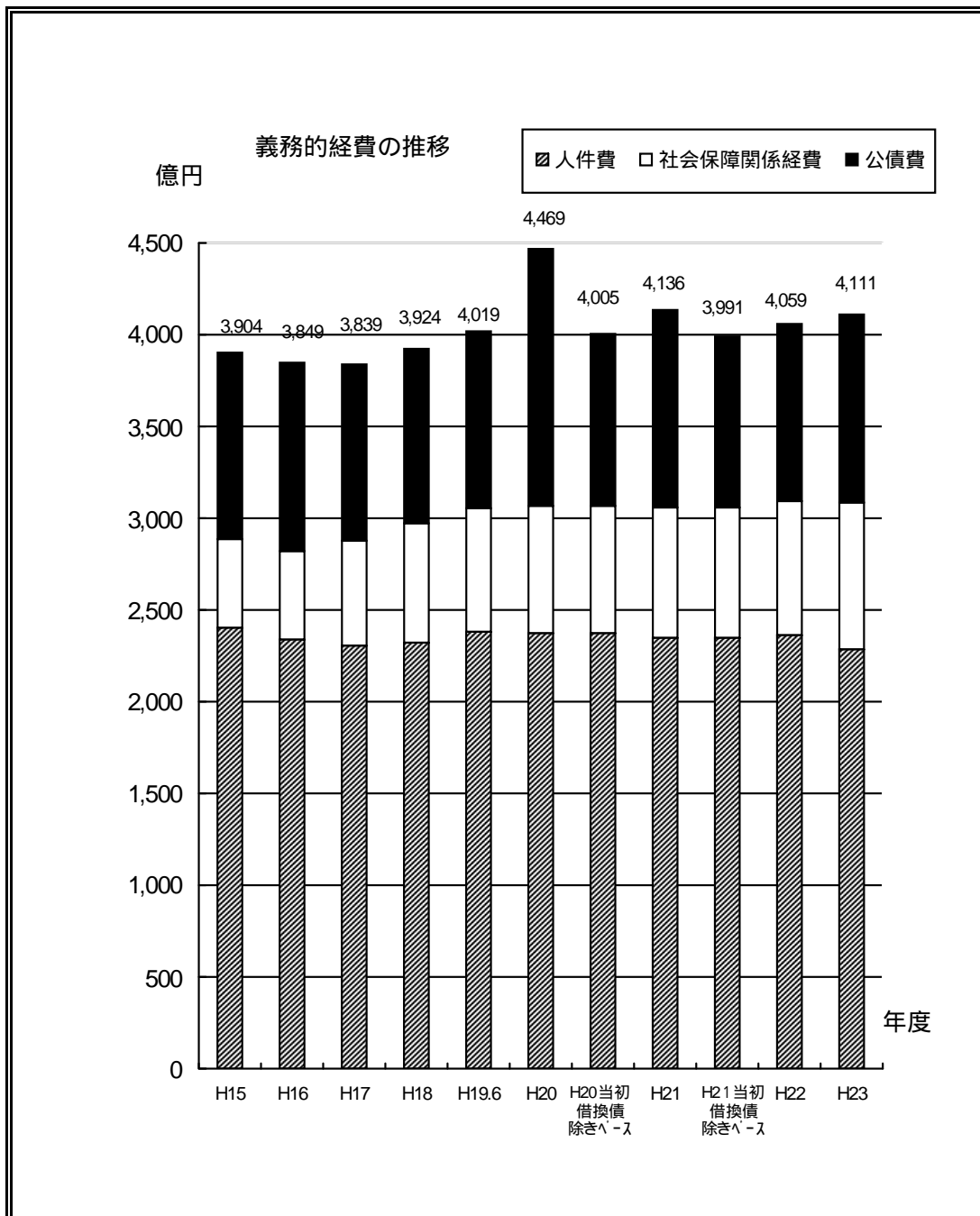
構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、対前年度 1.3%増の 4,111億586万5千円となり、予算全体の63.2%を占めています。
 給与改定の影響により人件費が対前年度比で3.3%減少しているものの、社会保障関係経費が9.4%、公債費も6.2%それぞれ前年度より増加することから全体として増額となっています。

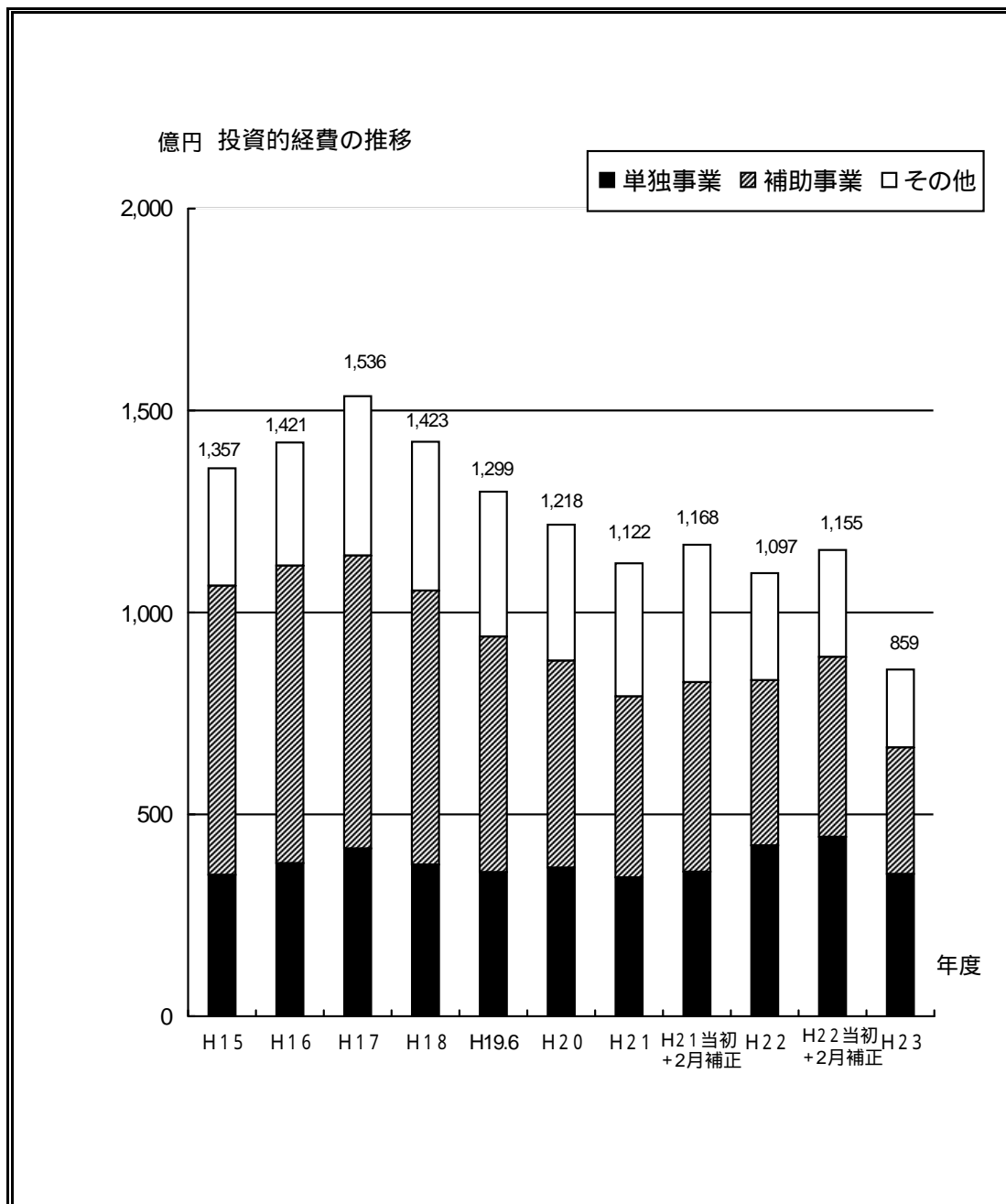
[義務的経費の額の推移]



(2) 投資的経費

投資的経費は、対前年度21.7%減の858億9,548万8千円となっています。
 公共事業について「骨格的予算」として、平成22年度当初予算額の70%程度を機械的に計上しているため、大幅な減額となっています。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、対前年度4.4%減の1,536億4,172万6千円となっています。

予防接種対策事業費や地方消費税市町交付金が増額するものの、地方消費税都道府県清算金の減額や、私立学校振興補助金を学校運営に支障の出ない範囲で機械的に計上しているため、全体として減額となっています。

その他経費のうち主なものの状況(当初予算ベース)

	平成22年度	平成23年度	増減額	伸率
その他経費のうち	百万円	百万円	百万円	%
予防接種対策事業費	-	1,085	1,085	皆増
地方消費税市町交付金	16,725	17,226	501	3.0
地方消費税都道府県清算金	35,815	32,024	▲ 3,791	▲ 10.6
私立学校振興補助金	6,588	3,927	▲ 2,661	▲ 40.4
国勢調査費	766	-	▲ 766	皆減

[その他経費の額の推移]

